

日本政策金融公庫の取組み

東日本大震災への対応	16
政策金融の実施	16
総合力を発揮したお客さまサービス向上の取組み	21
その他の取組み	25
平成27年度の業務概況及び決算概要	26
資金調達	28

東日本大震災への対応

東日本大震災からの復興を支援しています

平成27年度の震災関連の融資実績は、**1万2,333件(前年度比96%)**、**1,835億円(同97%)**、累計実績(平成23年3月11日～28年3月末)は**26万881件**、**4兆2,057億円**となりました。

被災地3県(岩手、宮城、福島)における平成27年度の融資実績は、**1万1,690件(前年度比100%)**、**1,378億円(同94%)**、累計実績(同上)は**7万477件**、**8,914億円**となりました。全国的には大幅に減少するなか、被災地3県では依然高い水準で推移しています。

被災地3県における平成27年度の創業融資実績は、**1,095先(前年度比106%)**となり、震災前の平成22年度と比べ**155%**の水準に増加しています。

● 教育ローン

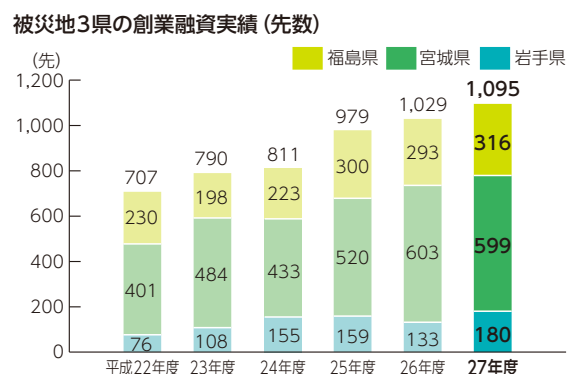
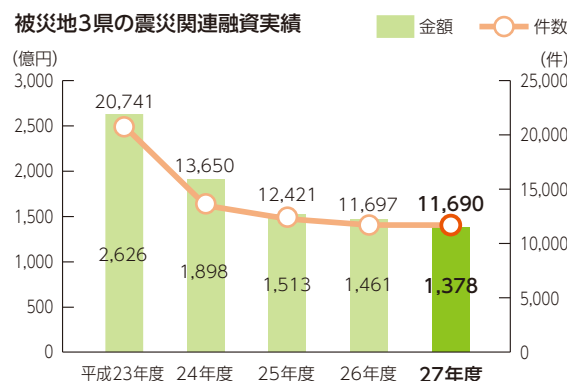
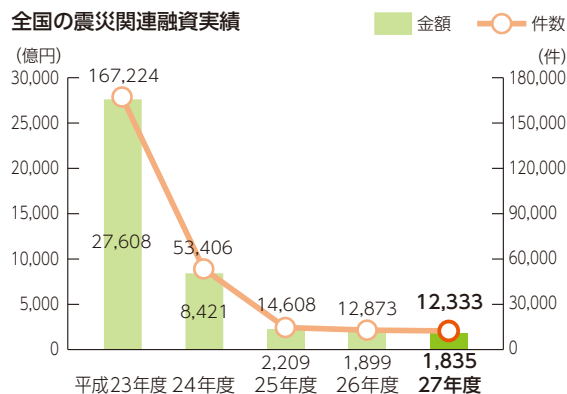
現在、特定被災区域に居住されている方で、り災証明書(原発事故により避難等の指示を受けた方は被災証明書等)を受けた方を対象として「災害特例措置」を実施しています。

● 信用保険

震災により被害を受けた中小企業・小規模事業者の皆さまが、金融機関から事業の再建等に必要な資金を借入れる際に、全国の信用保証協会が行う「東日本大震災復興緊急保証」及び災害関係保証に係る保険を引き受けています。

● 危機対応円滑化業務

「東日本大震災に関する事案」が危機認定され、指定金融機関である日本政策投資銀行及び商工組合中央金庫において危機対応業務を実施しています。



政策金融の実施

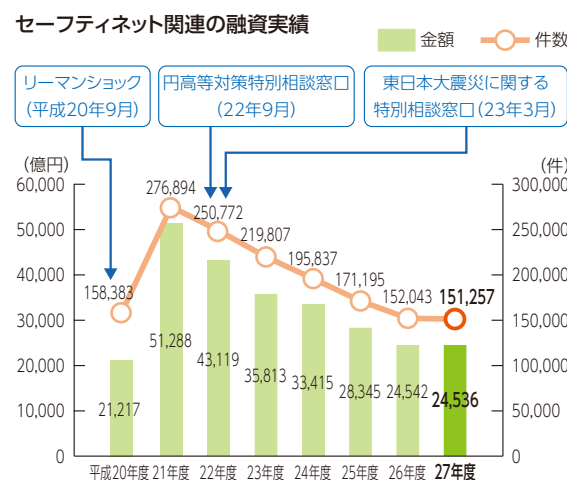
セーフティネット機能を発揮しています

国際的な金融不安、経済収縮による悪影響により資金繰りに支障をきたしている方々、東日本大震災などの自然災害による影響を受けた方々に対する、平成27年度のセーフティネット関連全体^(注1)の融資実績は、**15万1,257件(前年度比99%)**、**2兆4,536億円(同100%)**となりました。

このうち、認定支援機関等の指導を受けた中小企業・小規模事業者の方々を支援する「経営支援型セーフティネット貸付」^(注2)の平成27年度の融資実績は**1万7,363件(前年度比107%)**、**9,944億円(同109%)**となりました。

(注1)「セーフティネット関連融資」とは災害復旧貸付、東日本大震災復興特別貸付、経営環境変化対応資金、金融環境変化対応資金、農林漁業セーフティネット資金等が含まれます。

(注2)「経営支援型セーフティネット貸付」は、社会的な要因により一時的に厳しい業況にあり、中小企業が専門性の高い支援事業を行う先として認定した税理士等の「認定支援機関」などの指導を受けた中小企業を支援する融資です。



成長戦略分野等を支援しています

(1) 創業や新事業への支援

① 創業融資実績

平成27年度の融資実績は、**2万6,465先(前年度比102%)**、**1,926億円(同87%)**と、先数ベースでは、過去10年で最高の実績となりました。特に女性、若者への融資が増加しました。

女性、シニア、若年層への創業融資実績

	平成25年度	26年度	27年度	前年度比
女性層	4,630先	5,070先	5,555先	110%
シニア層 (55歳以上)	3,045先	3,997先	3,157先	79%
若年層 (30歳未満)	2,198先	2,182先	2,463先	113%

(注) 女性のシニア層及び若年層は、女性層ともう一方の層で重複して集計しています。

② 創業支援ネットワーク構築

創業希望者がワンストップで創業に関するさまざまな支援が受けられるよう、地域の創業支援機関と連携し、各地で「創業支援ネットワーク」を構築しています。

③ 新事業育成資金^(注)の融資実績

平成27年度の融資実績は、中小・ベンチャー企業における新事業への挑戦意欲の高まり等により**1,061先(前年度比117%)**、**480億円(同101%)**となり、先数・金額ともに平成12年の制度創設以来、過去最高となりました。

(注) 高い成長性が見込まれる新たな事業に取組む中小・ベンチャー企業を支援する特別貸付制度です。

④ 地域のベンチャー支援機関との連携

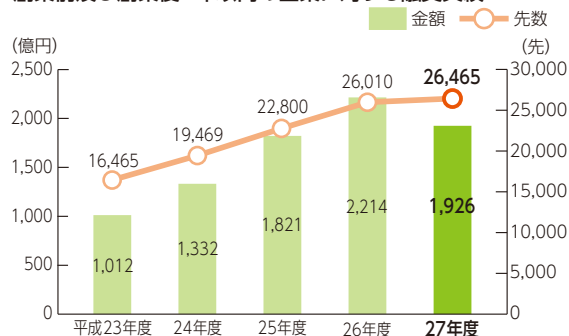
各地でベンチャー支援に係る情報交換会を開催し、地域のベンチャー支援機関(地元のベンチャーキャピタル、地方銀行、証券会社等)との連携を強化し、ベンチャー企業の発掘、支援に取り組んでいます。

⑤ 資本金ローン^(注)の融資実績

平成27年度の融資実績は、**441先(前年度比120%)**、**283億円(同125%)**となりました。

(注) 中小企業者等の財務体質の強化を図るため、資本金の資金を供給する制度です。本制度は、無担保・無保証であるほか、法的倒産手続時は他の債務に劣後し、本制度による債務は、金融検査上自己資本とみなすことができる等の特徴を有します。

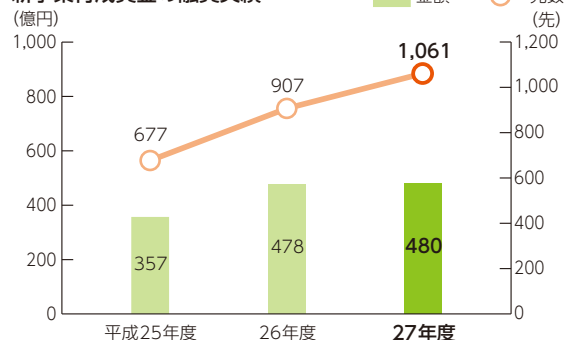
創業前及び創業後1年以内の企業に対する融資実績



創業支援ネットワークの構築数(累計)

年度	構築数
平成26年度末	222カ所
27年度末	682カ所

新事業育成資金の融資実績



東北ベンチャー支援機関による情報交換会

資本金ローンの実績

	平成25年度	26年度	27年度	前年度比
先数	664先	369先	441先	120%
金額	514億円	227億円	283億円	125%

(注) 平成25年度の実績が大きいのは、平成24年度末に、補正予算が組まれたこと等によるものです。

(2) 事業再生等への支援

「企業再生貸付」の融資実績は、金融円滑化法の期限到来後、再生支援に関するニーズが高まっていることなどを背景に高止まりしており、平成27年度の融資実績は**1,492先(前年度比112%)**、**1,021億円(同91%)**となりました。

また、地域経済や地域の雇用を支える中小企業・小規模事業者の事業再生を円滑に推進するため、公庫の呼びかけによる民間金融機関との再生支援に係る情報交換会や、公庫が出版した企業再生関連の書籍を活用した勉強会等の取組みを実施しました(平成27年度は、計150機関で開催)。

再生支援に係る実績

		平成25年度	26年度	27年度	前年度比
企業再生貸付	先数	1,316先	1,329先	1,492先	112%
	金額	1,163億円	1,120億円	1,021億円	91%
再生型資本性ローン	先数	654先	535先	520先	97%
	金額	561億円	412億円	355億円	86%
DDS・DES ^(注)	先数	41先	39先	54先	138%
	金額	58億円	42億円	48億円	116%

(注) DDS(デット・デット・スワップ)とは、既存債務の一部を劣後債務に転換する金融手法です。

DES(デット・エクイティ・スワップ)とは、既存債務の一部を株式化することによって、財務体質の改善を図る金融手法です。

なお、本実績は、当該期間に日本公庫が同意した先数・金額を集計したものです。

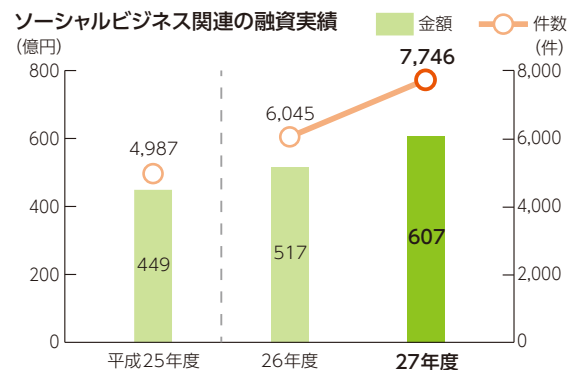
(3) ソーシャルビジネス^(注)への支援

① ソーシャルビジネス関連の融資実績

ソーシャルビジネスに対する平成27年度の融資実績は、**7,746件(前年度比128%)**、**607億円(同117%)**となり、過去最高となりました。

また、ソーシャルビジネス関連の融資実績のうち、NPO法人向けは、**1,177件(同123%)**、**72億円(同98%)**となり、初めて件数が1,000件を超えました。

(注) 高齢者や障がい者の介護・福祉、子育て支援、地域活性化、環境保護など、地域社会が抱える課題の解決に取り組む事業をいいます。



融資実績の内訳

		平成25年度	26年度	27年度	前年度比
ソーシャルビジネス関連融資 ^(注)	件数	4,987件	6,045件	7,746件	128%
	金額	449億円	517億円	607億円	117%
①NPO法人向け	件数	740件	957件	1,177件	123%
	金額	58億円	73億円	72億円	98%
②介護・福祉事業者向け	件数	4,759件	5,379件	6,212件	115%
	金額	434億円	465億円	491億円	106%
③社会的課題の解決を目的とする事業者向け	件数	—	383件	1,190件	311%
	金額	—	34億円	98億円	289%

(注) ソーシャルビジネス関連融資について、平成25年度以前は「①NPO法人」「②介護・福祉事業者」への融資実績の合計(①と②の重複分を除きます)としていましたが、平成26年度から「③社会的課題の解決を目的とする事業者(①②を除きます)」への融資実績を追加したため、平成25年度以前の融資実績との比較を行っていません。

② ソーシャルビジネスセミナーの開催

ソーシャルビジネスの担い手の皆さまを対象としたソーシャルビジネスセミナーを全国で開催しています。地方自治体やNPO支援センター等の支援機関の協力を得て、専門家の講演、パネルディスカッション、交流会など、様々な内容で実施しています。平成27年度は計40回のセミナーを開催し、延べ1,500名を超える方にご参加いただきました。



兵庫県で開催した「ひょうごコミュニティ・ビジネス1Dayスクール」

(4) 海外展開支援

① 海外展開・事業再編資金の融資実績

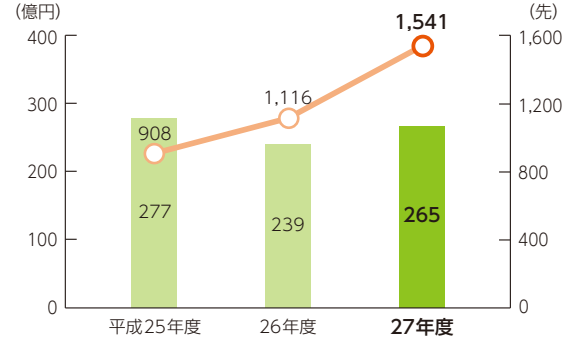
平成27年度の融資実績は、**1,541先(前年度比138%)、265億円(同111%)**となり、先数においては小規模事業者向けが伸長したことで、引き続き高い実績となりました。

事業対象国・地域は、中国・ASEANで、**約6割**となっています。

また、平成27年度に取扱いを開始した外貨貸付(米ドル)^(注)の融資実績は、**81先、3,790万米ドル(45億円相当)**となりました。

(注) 中小企業・小規模事業者のより幅広い資金ニーズに対応するため、外貨(米ドル)でご融資する制度です。

海外展開・事業再編資金の融資実績



海外展開・事業再編資金の事業対象国・地域内訳(先数)

	平成25年度		26年度		27年度		
	合計		合計		合計		
	先数	割合	先数	割合	先数	割合	前年度比
中国(香港含む)	248先	27%	300先	27%	408先	26%	136%
ASEAN	384先	42%	384先	34%	490先	32%	128%
タイ	122先	13%	121先	11%	138先	9%	114%
ベトナム	101先	11%	86先	8%	106先	7%	123%
インドネシア	53先	6%	46先	4%	56先	4%	122%
フィリピン	36先	4%	37先	3%	80先	5%	216%
その他ASEAN	72先	8%	94先	8%	110先	7%	117%
その他	276先	30%	432先	39%	643先	42%	149%
合計	908先	100%	1,116先	100%	1,541先	100%	138%

② スタンドバイ・クレジット制度^(注)の利用実績

平成27年度は、前年度までに信用状発行実績のあるタイ、韓国、ベトナム、インドネシア、フィリピン、シンガポール、マレーシアのほか、新たにメキシコ及び台湾の金融機関に対しても信用状を発行し、その利用実績は**92先**となりました。平成24年度の制度開始以来の累計実績(~28年3月迄)は**214先**となり、スタンドバイ・クレジット制度の利用は引き続き増加傾向にあります。

また、より多くの中小企業・小規模事業者が本制度を利用できるよう、地域金融機関と連携したスキームを平成25年10月に開始しました。平成28年6月末で全国59の地域金融機関と連携しており、これまで延べ13先に対して信用状を発行いたしました。

提携先海外金融機関についても、既存のアジア7か国及びメキシコの8つの現地金融機関に加え、平成27年度には台湾の合作金庫銀行と、平成28年6月には中国の平安銀行とも業務提携を行いました。提携先については、今後も順次拡大を予定しています。

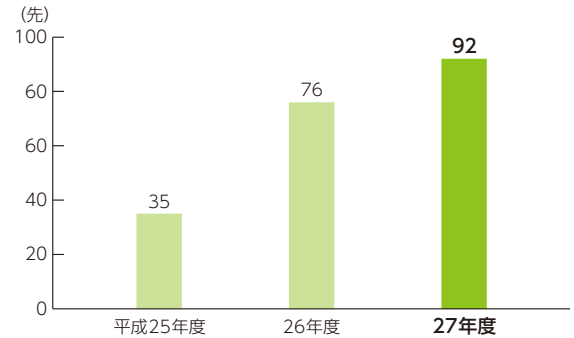
(注) 中小企業・小規模事業者の海外現地法人等が、日本公庫と提携する海外金融機関から現地流通通貨建て長期資金の借入を行う際、その債務を保証するために日本公庫がスタンドバイ・クレジット(信用状)を発行することで、海外での円滑な資金調達を支援するものです。

③ 農水産業者等に対するトライアル輸出支援事業^(注)の実績

平成27年度のトライアル輸出支援事業は、輸出に意欲のある農水産業者や食品企業に対して、貿易商社と提携し、41件の試験的な輸出(トライアル輸出)支援を行いました。輸出国・地域別では、シンガポールが15件と最多で、次いでマレーシア11件、アメリカ8件、香港4件となりました。輸出品目別では、米、お茶、イチゴ、さつまいも、大根などの野菜のほか、あんぽ柿、さつま揚げなどの加工品や水産物(ブリ)などの輸出支援を行いました。

(注) 取引のあるお客さまへの経営支援サービスの一環として、日本公庫農林水産事業が平成25年度から開始した事業で、農林水産物・食品の輸出ノウハウを持つ貿易商社と連携し、農産物などの輸出に初めて取り組むお客さまをサポートしています。

スタンドバイ・クレジット制度の利用実績



トライアル輸出支援事業の支援実績

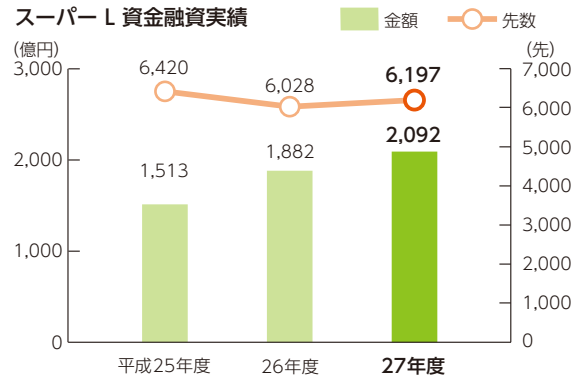
輸出国・地域	平成25年度	26年度	27年度	27年度の主な輸出品目
シンガポール	7件	18件	15件	玄米、果物(メロン、リンゴ)、野菜(イチゴ、大根)、茶、加工食品(干し芋、ワサビ、乾物(小魚))、水産物(ブリ)
マレーシア	-	8件	11件	野菜(イチゴ、大根)、農産物(きのこ)、加工食品(ミカンジュース、たまねぎドレッシング、ジンジャーサイダー、干し芋、ワサビ)
アメリカ	7件	4件	8件	茶、加工食品(たまねぎドレッシング、ワサビ、梅エキス、さつま揚げ)
香港	14件	5件	4件	果物(柿)、茶(有機)、加工食品(あんぽ柿、梅エキス)
台湾	3件	5件	2件	米、野菜(さつまいも)
カナダ ^(※)	-	-	1件	加工食品(たまねぎドレッシング)
中国	-	4件	-	-
タイ	-	1件	-	-
計	31件	45件	41件	

(※)は平成27年度に初めて輸出を行った国

(5) 農林水産業の新たな展開への支援

① 農業の担い手(法人・大規模家族経営や農業参入)を支援

平成27年度の「農業経営基盤強化資金」(略称:スーパーL資金)の融資実績は、**6,197先(前年度比103%)**、**2,092億円(同111%)**となりました。

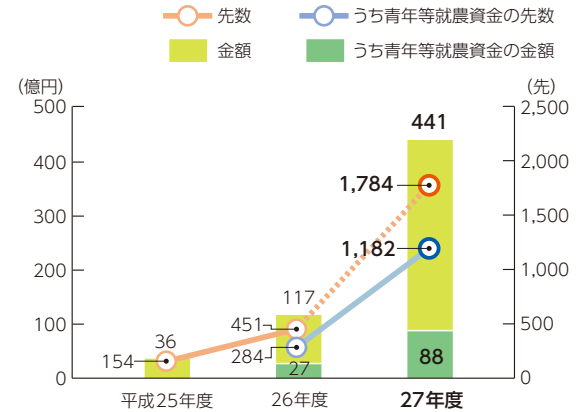


平成27年度の新規就農、農業参入関連への融資実績は、**1,784先**、**441億円**となりました。

平成26年度から取扱いを開始した「青年等就農資金」^(注)の融資実績は**1,182先(前年度比416%)**、**88億円(同324%)**となりました。

(注)新たに農業経営を営もうとする青年等であって、市町村から青年等就農計画の認定を受けた認定新規就農者の方を応援する無利子の資金です。

新規就農、農業参入関連の融資実績

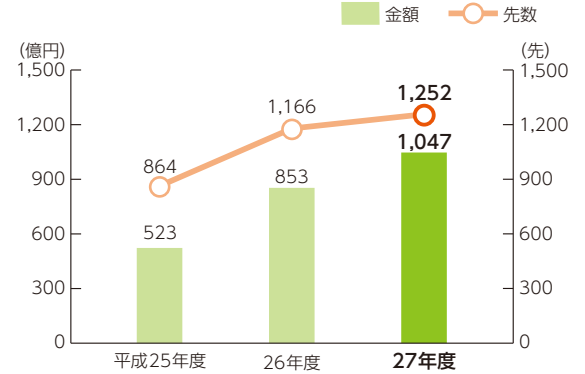


(注)平成27年度から、新規就農者を雇用する経営体(農の雇用事業対象先)向けの融資を「新規就農、農業参入関連の融資」に含めて集計を開始しているため、平成26年度との比較はできません。

② 6次産業化の取組みを支援

平成27年度の6次産業化(農林漁業者が生産物の高付加価値化のため、一体的に取り組む加工・販売事業など)により経営改善に取り組む方への融資実績は、**1,252先(前年度比107%)**、**1,047億円(同123%)**と増加しました。

6次産業化に取り組む方への融資実績



③ 民間金融機関等による農業法人への出資等を支援

平成27年度末時点で、農業法人投資育成事業^(注)に基づき民間金融機関等が設立した投資事業有限責任組合(LPS) **10先(日本公庫出資約束金額25.5億円)**、株式会社**1先(日本公庫出資額20.3億円)**に対して出資しています。

(注)「農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法」(平成14年法律第52号)に基づき、農業法人の株式等を取得・保有し、経営又は技術の指導を行う事業です。

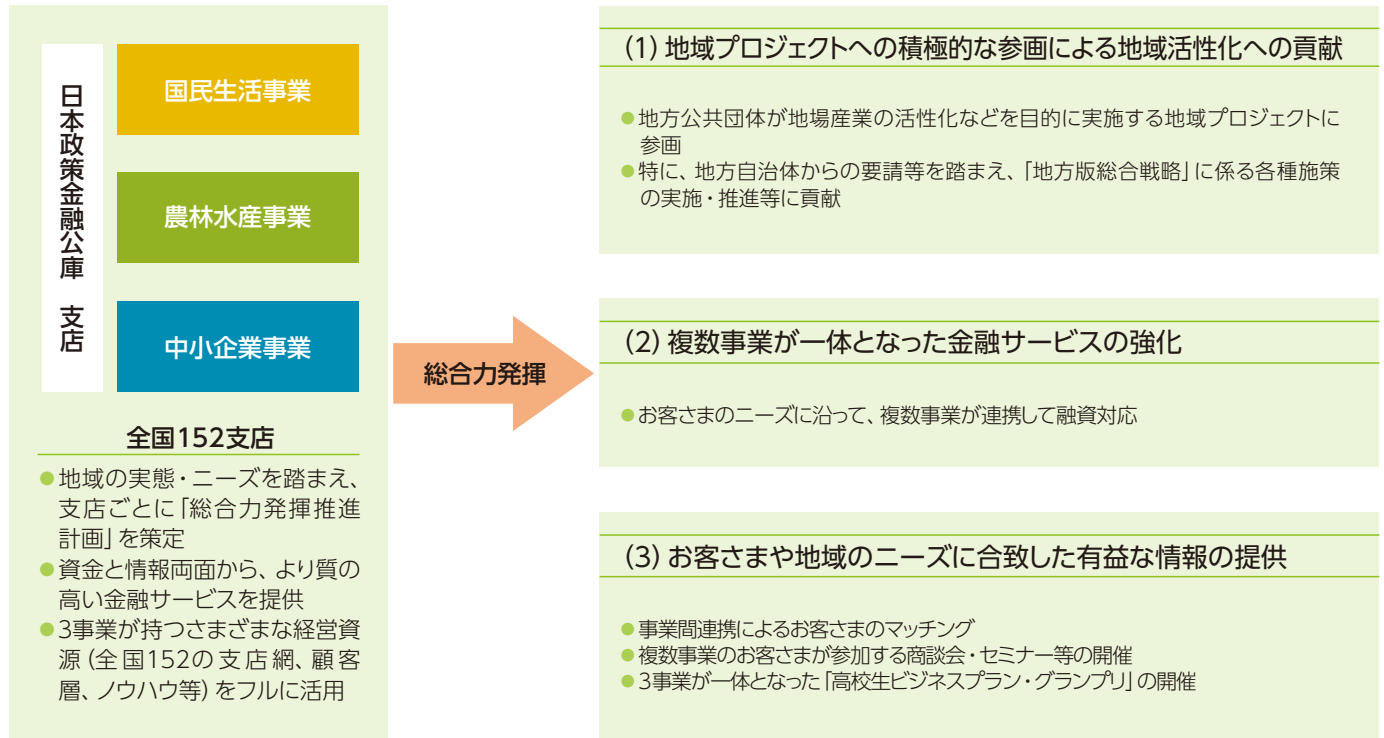
出資先一覧

名称	総出資約束金額又は 資本金(うち日本公庫)
北洋農業応援ファンド投資事業有限責任組合	5億円(2.49億円)
いわぎん農業法人投資事業有限責任組合	5億円(2.45億円)
とちぎん農業法人投資事業有限責任組合	5億円(2.45億円)
ほくりくアグリ育成ファンド投資事業有限責任組合	1億円(0.49億円)
さんぎん農業法人投資事業有限責任組合	3億円(1.47億円)
いよエバーグリーン農業応援ファンド投資事業有限責任組合	5億円(2.40億円)
えひめアグリファンド投資事業有限責任組合	5億円(2.45億円)
FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合	10億円(4.99億円)
おおいた農業法人育成ファンド投資事業有限責任組合	3億円(1.44億円)
KFGアグリ投資事業有限責任組合	10億円(4.90億円)
アグリビジネス投資育成株式会社	40.7億円(20.3億円)

総合力を発揮したお客さまサービス向上の取組み

総合力を発揮したお客さまサービスの向上に取り組んでいます

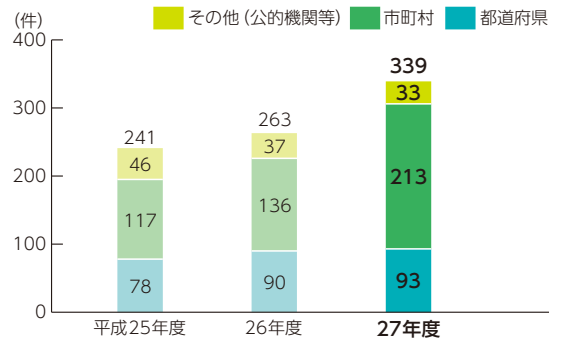
お客さまや地域のニーズに合致した有益な情報提供等を行うため、各事業本部が連携してノウハウ・情報を相互に活用し、サービスの強化に取り組んでいます。



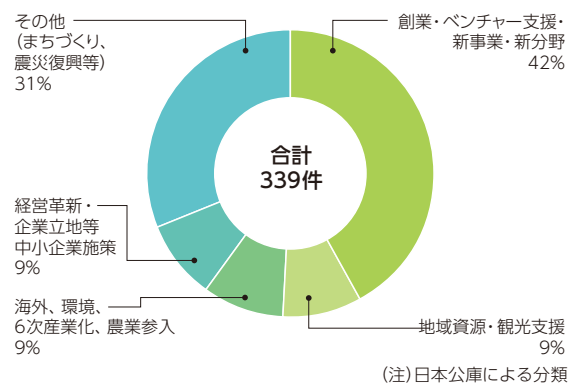
地域プロジェクトへの参画

- 全国152支店において、「総合力発揮推進計画」を策定し、地域が抱える課題に、きめ細やかに対応しています。
- 平成27年度は、全国で総計**339件**の地域プロジェクトに参画しました。連携先では、「都道府県」が**93件**、「市町村」が**213件**となっており施策別では、「創業・ベンチャー支援・新事業・新分野」が**42%**と最も多くなっています。

連携先別プロジェクト参画数



参画するプロジェクトの施策別内訳(注)



複数事業が一体となった金融サービスの強化、 お客さまや地域のニーズに合致した有益な情報の提供

- 多様化するお客さまのニーズに対応するため、複数事業の資金メニューを活用した融資（一体融資）に取り組み、お客さまサービスの向上を図っています。
- 各事業が連携してノウハウ・情報を相互に活用し、販路開拓・商品開発に向けたお客さまのマッチングや商談会／セミナーを開催し、お客さまサービスの向上を図っています。また、「政策」と事業に取り組む方々等とを“繋ぐ”ため、広報誌による情報提供を行っています。
- 平成27年度の事業間連携によるお客さまの**マッチング件数は2,755件**となりました。
- 「アグリフードEXPO」や「全国ビジネス商談会」など、全国規模の商談会も開催しているほか、全国の支店においても地域の特色を活かした商談会を開催しています。平成27年度の全国各地で展開した**商談会等の開催回数は371回**となりました。
- インターネットマッチングサイトの運営により、お客さまに販売先や原材料の仕入先の確保などのビジネスチャンスを広げていただくための「場」を提供しています。

日本政策金融公庫インターネットビジネスマッチング

<https://match.jfc.go.jp/>

アグリフードEXPO

- 国産農産物の展示商談会「アグリフードEXPO」を東京（平成27年8月）と大阪（平成28年2月）において開催しました。「アグリフードEXPO」は平成18年度から開催しており、農業者や食品製造業者の方々に、広域的な販路拡大の機会をご提供する「国産」にこだわった全国的な展示商談会です。平成28年2月のアグリフードEXPO大阪では、初めて東日本大震災「復興支援コーナー」を設置し、福島・茨城の両県が特産品をPRしました。



第8回全国ビジネス商談会



かがわビジネス交流会



第10回アグリフードEXPO東京2015



第9回アグリフードEXPO大阪2016



福島県の復興支援コーナー（第9回アグリフードEXPO大阪2016）

第3回 高校生ビジネスプラン・グランプリ開催

全国の高校生を対象とした「第3回 創造力、無限大∞ 高校生ビジネスプラン・グランプリ」を開催しました。

今回は、264校、2,333件(第2回は207校、1,717件)のエントリーがありました。3事業協力のうえ、各高校への周知活動を実施するとともに、全国の創業支援センターが中心となって183校(第2回は148校)の高校に出張授業を実施し、ビジネスプラン作成のサポートを行いました。

平成28年1月に行われた最終審査会ではファイナリスト10組による白熱したプレゼンテーションが繰り広げられました。青稜高等学校(東京都品川区)の『“ききゅう(木救) 教室”で学校生活を快適にする!』がグランプリを獲得し、多くのメディアからも注目されました。

これからも高校生など若い世代を対象に創業の種を蒔き、将来の日本を支える起業家精神を持つ人材育成のお手伝いをしていきます。

〈第4回高校生ビジネスプラン・グランプリ スケジュール〉

平成28年7月1日～10月12日 コンテスト応募受付期間
 平成28年12月上旬 ファイナリスト(最終審査会参加者)発表
 平成29年1月8日 最終審査会・表彰式の開催

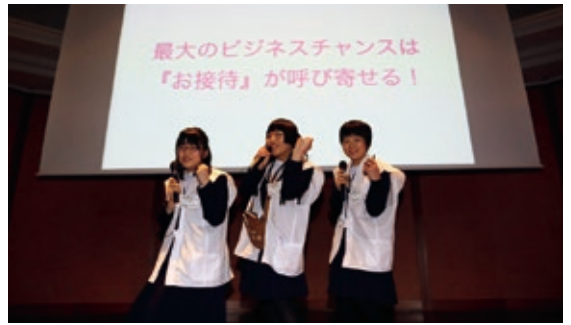
詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。

<https://www.jfc.go.jp/n/grandprix/index.html>

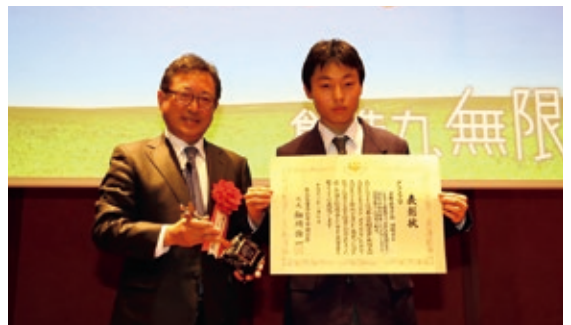
高校生ビジネスプラン・グランプリFacebook

ページでは最新情報を毎週更新しています。

<http://www.facebook.com/grandprix.jfc/>



最終審査会のプレゼンテーションシーン



グランプリを受賞した青稜高等学校の河崎さん



最終審査会・表彰式の参加者

民間金融機関との連携に取り組んでいます

(1) 業務連携・協力にかかる覚書締結状況

日本公庫は、民間金融機関の補完を旨としつつ、これまで多くの民間金融機関との業務連携を進めており、平成28年3月末時点で、**492機関と業務連携・協力にかかる覚書を締結**しています。

業務連携・協力にかかる覚書締結機関数(平成28年3月末時点)

(機関)

業務連携・協力にかかる覚書締結状況	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計
機関数	3	62	40	260	84	43	492
(参考)							
全金融機関数	4	64	41	265	109	—	483
業態別締結割合	75%	97%	98%	98%	77%	—	93%

(注) 1.信用組合の全金融機関数は、業域信用組合及び職域信用組合を除きます。
 2.業態別締結割合の合計は「その他」を除いて算出しています。

(2) 協調融資スキーム^(注)の構築実績

平成26年度からは、創業や事業再生、農林漁業など民間金融機関から連携をより求められる分野において、連携の実効性を高めるため民間金融機関と連携・協調して融資するスキーム作りに重点的に取り組んでいます。

協調融資スキームを構築した民間金融機関数は、平成27年度に129機関増加し、平成28年3月末時点で、452機関にのびります。

(注)協調融資として取り扱う案件の具体的な紹介ルールの取決めがなされているものです。

機関別「協調融資スキーム」の構築機関数(平成28年3月末時点)

(機関)

協調融資スキーム構築実績	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計
機関数	1	59	39	261	87	5	452
(参考)							
全金融機関数	4	64	41	265	109	-	483
業態別構築割合	25%	92%	95%	98%	80%	-	93%

(注)1.信用組合の全金融機関数は、業域信用組合及び職域信用組合を除きます。
2.業態別構築割合の合計は「その他」を除いて算出しています。

● 「協調融資スキーム」構築先との新商品開発

協調融資スキームの中にはそれぞれの機関の融資制度を組み合わせることで新商品の創設まで至っているものもあります。

新商品の例としては、四国銀行と、新たに事業を始める企業等向けに創設した「サクセスプラン」などがあり、実際に本商品で協調融資を実施するなど、具体的な成果が出始めています。

新商品の創設事例

構築時期	金融機関名	新商品名	分野
平成27年 5月	近畿大阪銀行	+Lady(プラスレディ)	女性
27年 5月	もみじ銀行	もみじ女性活躍応援融資(イロハモミジ)	女性創業
27年 6月	愛知銀行 中京銀行 名古屋銀行	スタート	創業
		グロース	中小企業
		リバイバル	再生
27年 7月	福井信用金庫	ふくいふるさと創業資金	創業
27年 8月	知多信用金庫	ワタシの選択	女性創業
27年10月	四国銀行	サクセスプラン	創業
27年11月	滋賀中央信用金庫	アグリパートナーローン	農業漁業
27年11月	滋賀中央信用金庫	未来応援団	創業
27年12月	神戸信用金庫	こうべしんきん中小企業サポートローン	中小企業
27年12月	神戸信用金庫	レディープレミアム	女性
27年12月	盛岡信用金庫	エール	ソーシャルビジネス
28年 1月	長浜信用金庫	近江翔人・W	創業
28年 3月	長浜信用金庫	農業応援ローン	農林漁業

(3) 協調融資^(注)実績

平成27年度の民間金融機関との協調融資実績は、1万5,130件(前年度比141%)、6,071億円(前年度比113%)となりました。

(注)同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経たうえで、両者が融資(保証)を実行または決定したものです(公庫で集計したものと、両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含みます)。

機関別 協調融資実績(平成27年度)

協調融資実績	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計		参考 平成26年度実績
							前年度比		
件数	1,057件	4,558件	2,247件	5,765件	973件	530件	15,130件	141%	10,714件
金額	1,120億円	2,620億円	695億円	1,120億円	142億円	371億円	6,071億円	113%	5,354億円

その他の取組み

国際交流の取組み

APEC域内中小企業支援金融機関との連携

APEC域内の中小企業支援金融機関との連携を図るため、メキシコ産業金融公社、ベト・イン・バンクなど、域内15金融機関でAPEC MOU^(注)を締結しています。また、毎年開催される年次会合に参加し、中小企業の支援策についての情報交換を行っています。

(注) アジア太平洋経済協力会議 (APEC) 域内の中小企業金融に携わる金融機関間の協力に関する覚書



第12回APEC MOU年次会合(メキシコ)

広報誌「日本公庫つなぐ」

日本公庫の機能・役割・取組みを広く知って頂くため、日本公庫の広報誌である「日本公庫つなぐ」を平成27年4月に創刊しました。この「日本公庫つなぐ」では、公庫の取組みのほか、地域や企業の皆さまの取組み等を紹介しています。

詳しくは日本政策金融公庫ホームページをご覧ください。

https://www.jfc.go.jp/n/findings/tsunagu_index.html



平成27年度の業務概況及び決算概要

平成27年度の業務概況

当期における我が国経済を振り返ると、雇用・所得環境の改善など経済の好循環が着実に回り始めているものの、消費を始めとする支出面の改善テンポには鈍さがみられました。

このような中、日本公庫は、お客さまサービスの向上、東日本大震災からの復興支援などセーフティネット機能の発揮及び成長戦略分野等への貢献などに取り組みました。

お客さまサービスの向上は、内部管理上重点的に取り組むべき6つの分野のひとつとして、経営方針にも取組みの柱として掲げ、「顧客満足度向上部会」を設置し、公庫全体としてお客さまサービスの向上に向けた取組みを推進しています。

各事業本部が連携した取組みとして、引き続き、152の全支店で「総合力発揮推進計画」を策定し、地域が抱える課題に積極的に対応しました。具体的には、複数事業が連携し、地方自治体が地域活性化のため取り組んでいる地域プロジェクトに積極的に参画し、地域やお客さまのニーズを踏まえた融資支援などに取り組みました。特に、各地方自治体が策定する「地方版総合戦略」につきましては、全ての地方自治体に接触し、同自治体からの要請等を踏まえ、積極的に策定に参画しました。

加えて、お客さまや地域のニーズに合致した有益な情報提供に向けて、全国規模による「アグリフードEXPO」及び「全

国ビジネス商談会」を継続して開催し、各地域においては、支店の創意工夫による商談会やセミナーを企画・開催し、事業間連携によるお客さまのマッチングに取り組みました。

また、民間金融機関の補完を旨としつつ、多くの民間金融機関との業務連携を進めました。特に、平成26年度からは、創業や事業再生、農林漁業など民間金融機関から連携をより求められる分野において、その実効性を高めるため、民間金融機関と連携・協調して融資するスキーム作り重点的に取り組んでいます。

東日本大震災からの復興支援については、東日本大震災により影響を受けた中小企業・小規模事業者や農林漁業者等からの融資や返済に関する相談に対して、引き続き、できる限り迅速かつきめ細かく対応しました。

成長戦略分野等への貢献については、日本経済の成長・発展への貢献を念頭に、政府の成長戦略等に基づき、中小企業・小規模事業者の創業・新事業、事業再生、ソーシャルビジネス、海外展開及び農林水産業の新たな展開などの支援に積極的に取り組みました。その際、各事業本部がそれぞれの融資制度、審査ノウハウ、融資後の支援ノウハウ、顧客ネットワークなどの共有を図り、連携してサービス強化に努めました。

平成27年度の決算概要

1 損益の状況

平成27年度(平成28年3月期)決算においては、当期純利益が505億円となり、前期比で1,853億円増加しました。

その主な要因としては、信用保険等業務勘定において、保険引受残高の減少により、保険契約準備金の戻入益が生じたこと等から、当期純利益が前期比2,880億円増加し、111億円となったことによるものです。

損益計算書(27/3期:平成26年4月1日から平成27年3月31日まで 28/3期:平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:億円)

	経常収益		経常費用		経常利益(▲損失)		当期純利益(▲純損失)		
	27/3期	28/3期	27/3期	28/3期	27/3期	28/3期	27/3期	28/3期	
株式会社日本政策金融公庫	5,033	6,138	7,174	5,634	▲2,140	504	▲1,347	505	
国民生活事業(国民一般向け業務勘定)	1,508	1,475	1,197	1,220	310	254	794	256	
農林水産事業(農林水産業者向け業務勘定)	473	482	570	482	▲97	0	0	0	
中小企業事業	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	1,160	1,041	559	793	600	247	772	247
	中小企業者向け証券化支援買取業務勘定	3	3	0	1	3	1	3	1
	信用保険等業務勘定	1,542	2,760	4,350	2,648	▲2,808	111	▲2,768	111
危機対応円滑化業務(危機対応円滑化業務勘定)	419	376	568	487	▲149	▲110	▲149	▲110	
特定事業等促進円滑化業務(特定事業等促進円滑化業務勘定)	4	4	4	4	▲0	▲0	0	▲0	

2 資産の状況

資産の部合計は、22兆3,245億円となり、その大部分は貸出金です。

貸出金残高は平成27年3月末比で1兆3,088億円減の18兆3,397億円となりました。

なお、減少の大宗は危機対応円滑化業務勘定の貸出金が平成27年3月末比9,624億円減少したことによるものです。

純資産の部合計は、政府からの出資金1,095億円を受け入れたことによる増、当期純利益505億円の計上等により、4兆7,872億円となりました。

貸借対照表(平成28年3月31日現在)

(単位：億円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
	27/3期末	28/3期末		27/3期末	28/3期末
現金預け金	40,950	40,947	借入金	154,286	142,546
有価証券	231	275	社債	18,656	17,208
貸出金	196,486	183,397	寄託金	305	303
その他資産	506	442	保険契約準備金	14,800	13,503
有形固定資産	1,969	1,963	その他負債	365	373
無形固定資産	188	182	賞与引当金	46	48
支払承諾見返	65	205	役員賞与引当金	0	0
貸倒引当金	▲4,308	▲4,169	退職給付引当金	959	937
			役員退職慰労引当金	0	0
			補償損失引当金	329	244
			支払承諾	65	205
			負債の部合計	189,816	175,372
			資本金	38,550	39,046
			資本剰余金	21,472	19,303
			利益剰余金	▲13,750	▲10,477
			純資産の部合計	46,273	47,872
資産の部合計	236,089	223,245	負債及び純資産の部合計	236,089	223,245

(単位：億円)

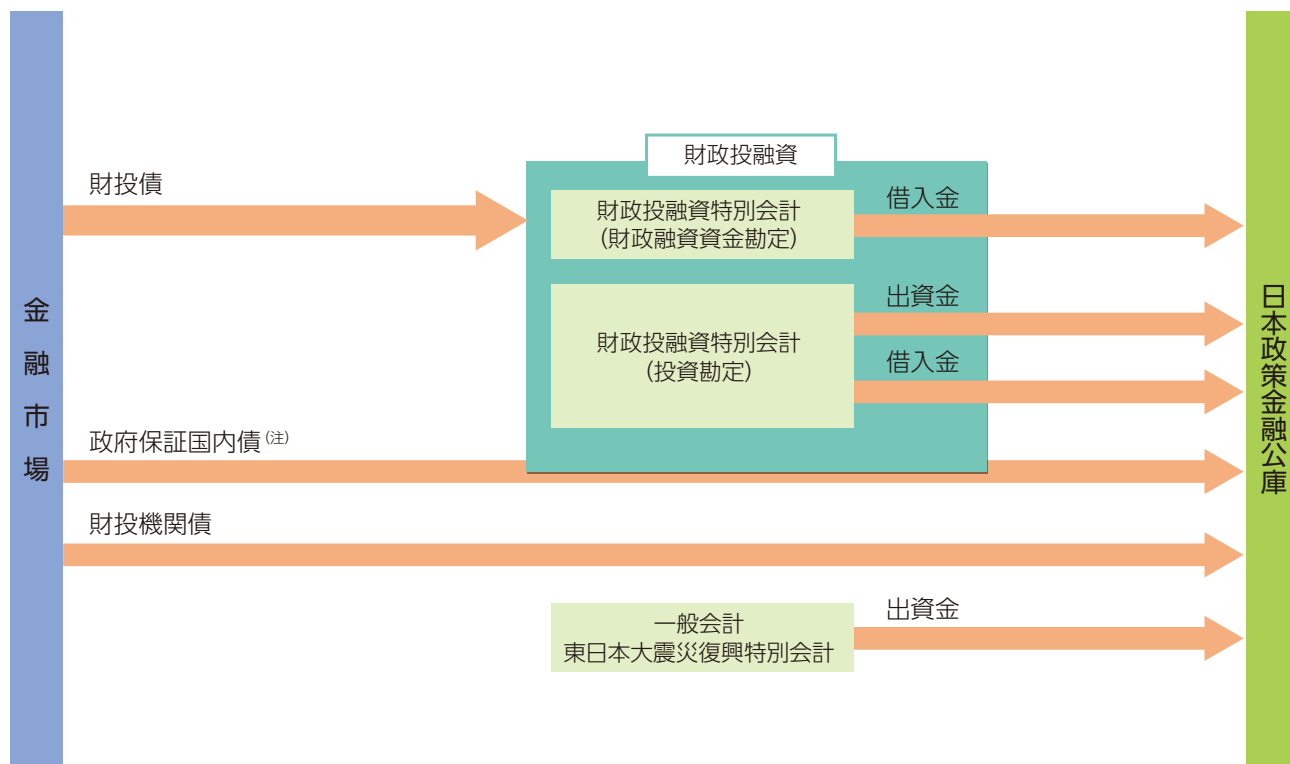
	前 期 末 (平成27年3月31日)	当 期 末 (平成28年3月31日)	差 異
資産の部合計	236,089	223,245	▲12,843
負債の部合計	189,816	175,372	▲14,443
純資産の部合計	46,273	47,872	1,599

資金調達

資金調達の仕組み

日本公庫は、財政融資資金借入金、政府保証国内債、財投機関債、政府出資金等の多様な手段によって資金調達を行っています。

資金調達の仕組み



(注) 政府保証国内債については、年限5年以上の債券が財政投融資に含まれます。

資金調達の内訳

(単位：億円)

	平成28年度予算額	27年度予算額	27年度実績額
財政融資資金借入金他	39,466	45,586	28,343
政府保証国内債	3,850	3,850	1,150
政府出資金	1,174	1,129	1,095
国の制度による調達額 (調達全体に占める構成比)	44,491 (94%)	50,566 (94%)	30,589 (93%)
財投機関債	2,937	3,000	2,150
調達額合計	47,428	53,566	32,739

(注) 1.平成27年度の予算額は、補正予算による補正後の改予算額です。

2.「財政融資資金借入金他」とは、財政融資資金借入金、産業投資借入金及び独立行政法人農林漁業信用基金からの寄託金です。

● 政府保証国内債

日本公庫は、予算の範囲内で、政府保証付の一般担保付社債を発行しています。

(単位：億円)

年度 年限	平成28年度	27年度		26年度		25年度	
	予算額	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額
10年	600	600	450	600	300	500	450
6年	1,250	1,250	700	1,250	800	1,350	800
5年未満	2,000	2,000	—	2,000	—	2,000	—
長期債 小計	3,850	3,850	1,150	3,850	1,100	3,850	1,250
短期債	—	—	—	—	—	2,000	—
合計	3,850	3,850	1,150	3,850	1,100	5,850	1,250

- (注) 1.平成28年度を除く各年度の予算額は、当該年度の補正予算による補正後の改予算額です。
 2.短期債を除く各年度の予算額は、当該年度における政府の保証契約の限度額であり、発行限度額です。
 3.短期債の予算額は、当該年度における発行残高の限度額です。

● 財投機関債

日本公庫は、予算の範囲内で、一般担保付社債を発行しています。

(単位：億円)

年度 発行月・年限	平成28年度	27年度				26年度				25年度			
	(予算額 2,937) 実績額 600	(予算額 3,000) 実績額 2,150				(予算額 3,200) 実績額 2,150				(予算額 3,400) 実績額 2,300			
発行月	5月	5月	8月	11月	3月	5月	9月	11月	3月	5月	8月	9月	11月
20年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100	—	—	—
5年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	300	—	—	200
3年	—	—	—	200	100	—	200	—	—	—	—	300	—
2年	600	700	500	650	—	500	250	700	500	500	400	—	500

- (注) 1.平成28年度を除く各年度の予算額は、当該年度の補正予算による補正後の改予算額です。
 2.各年度の予算額は、当該年度における発行限度額です。
 3.平成28年度の実績額は、平成28年5月末現在の発行額です。

当公庫の格付

格付投資情報センター(R&I)	AA+(ネガティブ)
ムーディーズ・ジャパン(Moody's)	A1(安定的)

- (注) 1.格付投資情報センター(R&I)の格付は、平成28年6月7日現在の格付です。
 2.ムーディーズ・ジャパン(Moody's)の格付は、平成28年5月末現在の格付です。

Memo
